

調査報告書

令和2年度補正
持続化給付金事務事業
の中間検査補助等事業

令和3年3月 プロテビティ合同会社

目次

1. はじめに

事業の目的および基本方針
実施した事業の概要

2. 中間検査等における関係者間の調整業務

- ① 日程調整・工程管理等
- ② 第三者専門家に対する謝金の支払業務

3. 中間検査等の補助および参考となる補助的な調査、中間検査等結果報告書の作成補助

- ① 中間検査等の補助および中間検査等結果報告書の作成補助
- ② 補助的な調査や助言

1. はじめに

事業の目的および基本方針

事業の目的

中小企業庁は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大に伴うインバウンドの急減や営業自粛等により、特に大きな影響を受けている中堅企業、中小企業その他の法人等及びフリーランスを含む個人事業者に対して、事業の継続を支え、再起の糧としていただくため、事業全般に広く使える給付金を給付することを目的とする、令和2年度補正持続化給付金事務事業及び令和2年度補正持続化給付金審査等事務事業（以下、「持続化給付金事業」という。）を実施した。持続化給付金事業は前例のない大規模かつ緊急性を要する事業であり、その規模、複雑性及び特殊性等に鑑み、契約期間の期中において中間検査等を実施する運びとなった。こうした中、本事業は、持続化給付金事業の中間検査等について、効率的かつ迅速な実施を補助することを目的とするものである。

事業の基本方針

中間検査における独立性：

本事業においては、国民に対する説明責任を果たすうえで、検査における「独立性」が重要と認識しております。現時点で入手可能な情報に基づく限りでは、弊社は中間検査対象となる事業者各社との取引関係が無く、何ら利害関係を有しておりません。

取引内容の適切性に係る説明力の担保：

本事業において重要となるのは、中間検査の対象となる事業者における支払行為の取引内容の適切性の判断根拠となる情報の収集・提供と認識しております。納税者たる国民の理解が容易に得られるよう、まず一般的に共通認識となっている公開情報を活用しますが、それが叶わない場合、弊社内の知見、関係者への聞き取りを通じ、情報収集を行います。

「委託事業事務処理マニュアル」を踏まえた実施：

弊社は経済産業省等の政府事業を受託してきた経験を活かし、「委託事業事務処理マニュアル」の内容を踏まえ、委託業務を行います。

監査に関する専門家集団：

弊社は、内部監査・内部統制・ガバナンス・リスク管理・コンプライアンスを専門としたコンサルティング会社です。幅広い業界における、数多くの監査経験を通じた当該知見を有しております。専門家としての職業的懐疑心をもって、証跡確認だけでなく、何らかの不適切な取扱いに対する検知の観点も重要と認識しております。

実施した事業の概要

事業の実施内容および実施期間の概要は下表の通りであり、特に遅延等はなく円滑に遂行いたしました。

中間検査等における関係会社間の調整業務：

中間検査等対象事業者や中間検査等の実施者等の関係者間の日程調整や、第三者専門家の稼働時間等の管理及び謝金支払規程に基づく第三者専門家への謝金の支払を実行した。

中間検査等の補助および参考となる補助的な調査、中間検査等結果報告書の作成補助：

中間検査等を実施する経済産業省の職員を補助する補助員を確保し、委託事業事務処理マニュアル等の経済産業省が定める規程等に従って、中間検査等の補助（例：証憑確認、データの収集・整理等）及び中間検査等結果報告書の作成補助を実施した。加えて、中間検査等において、中間検査等対象事業者が準備した証憑等のみでは、その金額の適切性の確認が難しい経費等について、金額の適切性の判断等の参考となるよう、補助的な調査や助言（例、市場価格調査、不正等防止に関する取組への助言等）を実施した。

	令和2（2020）年					令和3（2021）年		
	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
中間検査等における関係者間の調整業務								
① 日程調整・工程管理等	●	●	●					
② 第三者専門家に対する謝金の支払業務	●	●	●					
中間検査等の補助および参考となる補助的な調査、中間検査等結果報告書の作成補助								
① 中間検査等の補助および 中間検査等結果報告書の作成補助	●	●	●		●	●	●	●
② 補助的な調査や助言	●	●	●	●	●			

2. 中間検査等における関係者間の調整業務

① 日程調整・工程管理等

持続化給付金事業は前例のない緊急かつ大規模な事業であることを踏まえ、中小企業庁は、日本公認会計士協会の協力のもと、第三者専門家（公認会計士6名）のモニタリング・助言を得て検査を実施した。第三者専門家と中小企業庁で定期的に会議等が開催されたため、本会議等に関する日程調整を行うとともに、第三者専門家各人から会議の準備・作業に係る工数等を月次で報告を受け、管理した。また、会議の議事録を会議毎に作成した。

第三者専門家が関わった活動は以下の通り

会議等の議論概要		日時	参加人数		
			中企庁	第三者専門家	プロティビティ
第1回会議	検査方針案（事業の全体像の把握、手続きや取引内容の適切性の確認方法）、具体的な検査方法案（取引内容・経理処理の確認方法）等	2020年8月6日(木) 14:30-16:00	3	2	2
		2020年8月7日(金) 14:30-16:00	3	2	2
		2020年8月7日(金) 19:00-20:30	3	2	2
証憑確認会	委託先・再委託先及び外注先62社の証憑等の準備状況及び検査方法の確認	2020年8月18日(火) 13:30-15:30	5	6	3
第2回会議	事業の全体像（各事業者の業務概要や所要費用、各業務の費用の内訳）等	2020年8月25日(火) 14:00-16:00	4	4	2
		2020年8月26日(水) 9:00-10:00	4	1	2
		2020年8月26日(水) 10:15-11:15	4	1	2
第3回会議	手続きの適切性（契約関係、発注・納品内容）、取引内容の適切性（費用構造の全体把握、各業務詳細分析）等	2020年9月3日(木) 15:30-17:00	4	6	3
現場視察	事務局、申請サポート会場、審査会場、コールセンターの現場確認	2020年9月10日(木) 13:00-17:30	4	4	3
第4回会議	取引内容の適切性（各業務の詳細分析）	2020年9月10日(木) 17:50-18:30	4	4	3
		2020年9月15日(火) 11:00-12:00	4	2	2
第5回会議	中間検査報告書（案）の内容	2020年9月25日(金) 14:00-15:20	4	4	3
		2020年9月28日(月) 15:00-16:25	4	1	2
		2020年9月30日(水) 13:00-13:50	4	1	2

② 第三者専門家に対する謝金の支払業務

第三者専門家に支払う謝金について、中小企業庁と協議の上、就任期間における稼働時間等（中小企業庁との会議の出席時間、資料確認・作成等の準備・作業時間、持続化給付金事業における現場の視察時間）に対して支払った。稼働時間等の管理については、前項で記載した通り、第三者専門家各人から、第三者専門家と中小企業庁との定期的な会議の準備・作業に係る工数等を月次で報告を受け、管理した。

第三者専門家に対する謝金支払金額のまとめ

項目		A氏	B氏	C氏	D氏	E氏	F氏	合計
稼働時間	会議の出席時間(h)	9.0	10.5	11.0	9.5	10.0	10.0	60.0
	準備・作業時間(h)	25.0	1.0	0.0	13.0	5.0	4.5	48.5
	現場の視察時間(h)	5.5	0.0	0.0	5.5	5.5	5.5	22.0
	合計(h)	39.5	11.5	11.0	28.0	20.5	20.0	130.5
時間単価×稼働時間（円） ※時間単価：11,300円		446,350	129,950	124,300	316,400	231,650	226,000	1,474,650
現場視察旅費（円）		1,603	0	0	2,523	2,523	623	7,272
謝金支払金額（円）		447,953	129,950	124,300	318,923	234,173	226,623	1,481,922

3. 中間検査等の補助および参考となる補助的な調査、 中間検査等結果報告書の作成補助

① 中間検査等の補助および中間検査等結果報告書の作成補助

中間検査等を実施する中小企業庁の職員を補助する補助員を確保し、委託事業事務処理マニュアル等の経済産業省が定める規程等に従って中間検査等の補助を実施するとともに証憑から情報（データ）を収集し、分析のベースとなるデータの整理を実施した。

具体的には：

- A) 事業の全体像を把握するため、業務別の費用内訳等のデータの収集・整理を行った。
- B) 持続化給付金事業に関与した事業者について、契約から支払に至るまでの一連のプロセスに係る取引証憑が実在し、各証憑の内容が整合性していることを、年次の契約資料や月次の取引証憑を精査することにより確認した。
- C) 取引内容の適切性について確認するために必要なデータの収集・整理を行った。

なお、中間検査報告書の公表以降においては、最終的な確定検査に向けて、中小企業庁が行うデータの収集・整理の支援を行った。

中間検査等の補助実績は以下の通り。

日付	場所
2020年8月13日	株式会社電通本社
2020年8月14日	株式会社電通本社
2020年8月18日	株式会社電通本社
2020年8月19日	株式会社電通本社
2020年8月20日	株式会社電通本社
2020年8月21日	株式会社電通本社
2020年8月27日	株式会社電通本社
2020年8月28日	株式会社電通本社
2020年8月31日	株式会社電通本社
2020年9月1日	株式会社電通本社
2020年9月11日	株式会社電通本社
2020年10月6日	株式会社電通本社

日付	場所
2020年12月22日	株式会社電通本社
2020年12月24日	株式会社博報堂本社
2020年12月25日	デロイト・トーマツファイナンシャルアドバイザリー合同会社
2021年2月10日	株式会社電通本社
2021年2月12日	株式会社電通本社
2021年2月16日	株式会社博報堂本社
2021年2月24日	株式会社電通本社
2021年2月25日	株式会社電通本社
2021年3月9日	株式会社電通本社
2021年3月15日	株式会社電通本社
2021年3月19日	株式会社電通本社
2021年3月23日	株式会社電通本社
2021年3月26日	株式会社電通本社

① 中間検査等の補助および中間検査等結果報告書の作成補助

A) の取りまとめについて

A) 事業の全体像を把握するため、業務別の費用内訳等のデータの収集・整理を行った。

事業の全体像（業務別） （５・６月分）

業務	費用（単位：億円）				その他費用の 詳細
	人件費	会場費	その他	合計	
振込	0.4	-	15.2	16	振込手数料等
審査	63.5	3.2	10.9	78	会場構築費等
申請サポート	103.1	8.8	25.1	137	ＯＡ機器費等
コールセンター	11.2	-	1.1	12	通信費等
システム等	6.5	-	7.5	14	ライセンス費等
広告	0.4	-	11.9	12	広告媒体費等

① 中間検査等の補助および中間検査等結果報告書の作成補助

B) の取りまとめについて

B) 持続化給付金事業に関与した事業者について、契約から支払に至るまでの一連のプロセスに係る取引証憑が実在し、各証憑の内容が整合性していることを、年次の契約資料や月次の取引証憑を精査することにより確認した。

年次の証憑 (令和2年度補正持続化給付金事務事業)

証憑	有	無
契約書（書面）	58	2
相見積書	0	61
選定理由書	61	0

5月の証憑

証憑	有	無
仕様書・発注書	47	1
見積書	48	0
納品書	47	1
請求書	48	0
銀行振込受領書	46	2

6月の証憑

証憑	有	無
仕様書・発注書	58	1
見積書	59	0
納品書	59	0
請求書	59	0
銀行振込受領書	58	1

① 中間検査等の補助および中間検査等結果報告書の作成補助

C) の取りまとめについて

C) 取引内容の適切性について確認するために必要なデータの収集・整理を行った。

振込手数料の取引実績

5月分

取引金額詳細	手数料単価 (円)	振込件数 (件)	取引金額 (円)
変更手数料	300	581	174,300
本支店宛（3万円以上）	400	57,631	23,052,400
他行宛（3万円以上）	700	737,214	516,049,800

6月分

取引金額詳細	手数料単価 (円)	振込件数 (件)	取引金額 (円)
本支店宛（3万円未満）	200	950	190,000
変更手数料	300	935	280,500
本支店宛（3万円以上）	400	84,142	33,656,800
他行宛（3万円未満）	500	10,569	5,284,500
他行宛（3万円以上）	700	1,334,483	934,138,100

主要紙の公表価格

新聞名	公表価格（15段モノクロ）（円）
朝日新聞	39,855,000
毎日新聞	25,920,000
日本経済新聞	20,400,000
産経新聞	13,950,000

一般管理費

サービスデザイン推進協議会 （5・6月分）

費目	金額（円）
振込費等	1,533,901,552
人件費	18,032,548
再委託費	27,859,701,015
一般管理費	5,261,057
合計	24,416,896,172

電通 （5・6月分）

費目	金額（円）
広告宣伝費	1,185,183,591
人件費	37,330,050
外注費	24,104,487,282
一般管理費	2,532,700,092
合計	27,859,701,015

② 補助的な調査や助言（市場価格調査、不正等防止に関する取組への助言）

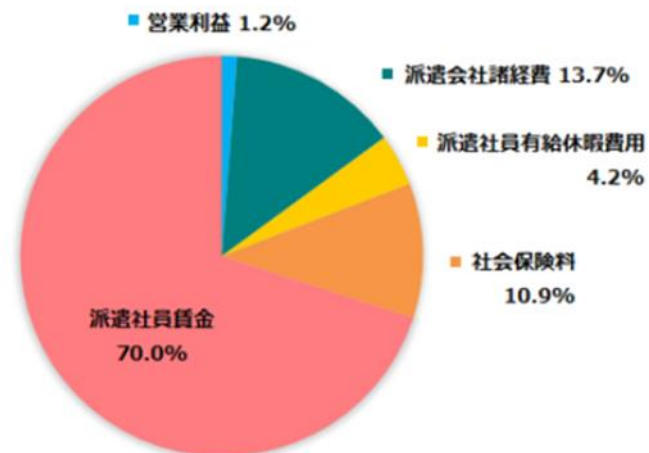
（市場価格調査）

持続化給付金事業に関わった事業者の取引内容の適切性を検討するうえで、参照値となり得る市場価格に関する調査を行った。具体的には、ネット等無料媒体や、マーケティング・データ・バンク社の閲覧室（同社の所蔵資料の閲覧や検索システムを利用）等を活用して、大手人材派遣会社の平均派遣料金、厚生労働省や一般社団法人日本人材派遣協会の統計情報、一般財団法人経済調査会の「積算資料」、株式会社宣伝会議の「広告制作料金基準表 アド・メニュー」等を調査した。

大手人材派遣会社の平均派遣料金

派遣会社	派遣料金 (円)	派遣労働者の賃金 (円)	マージン率 (%)
A社	18,415	12,312	33.1
B社	18,744	13,080	30.2
C社	20,128	14,086	30.0
D社	17,760	12,525	29.5
E社	15,856	11,472	27.6
F社	18,044	13,793	23.6

派遣料金の内訳



参照：一般社団法人日本人材派遣協会ホームページ

（不正等防止に関する取組への助言）

弊社の知見を活かし、持続化給付金の不正等防止に関する取組についてディスカッションペーパーを作成し、中小企業庁と意見交換を行った。

Face the Future with Confidence